

1992年の構築から、経済協力開発機構原子力機関（OECD/NEA）と国際原子力機関（IAEA）が共同で資金援助している職業被ばく情報システム（ISOE）は、世界中の原子力プラントの職業放射線防護におけるデータ、分析、教訓、経験の情報交換を促進している。また、ISOEは世界最大の職業被ばくデータベースおよび原子力事業者と規制当局の放射線防護の専門家のネットワークを維持しており、パリ、東京、ウィーン、米国に設置されているISOEの4つの技術センターが日々の技術的運営を管理している。ISOEはNEA憲章下の共同プロジェクトであり、NEAの放射線防護・公衆衛生委員会（CRPPH）へ直接報告することも、作業プログラムの承認を求めることも必要とされない。

ISOEのメンバーはISOEの会員規約に従って参加している原子力発電事業者と各国の規制当局の代表で構成され、ISOEのプログラムには28か国の事業者と規制当局が参加している。ISOEのデータベースには、世界で運転中の商業発電炉の約91%をカバーする482基の原子炉（401基が運転中、81基が低冷温停止状態か、廃止措置の段階）における職業被ばくのレベルと傾向に関する情報が含まれている。

技術交換の新たな取り組みとして、ISOEプログラムは世界の職業被ばくデータの収集・分析プログラムを含んでおり、このプログラムは原子力プラントに関する世界最大の職業被ばくデータベースと線量低減の情報・経験を共有するための情報ネットワークに発展している。ISOEの立ち上げ以来、ISOEの参加者はこのデータベース・通信ネットワークシステムを用いて、職業被ばくのデータと線量の傾向分析、手法の比較、コスト便益分析などの情報を交換しながら、自国の放射線防護プログラムにおけるALARA原則の適用を促進してきており、産業界の要求に応じてISOEの運営委員会が確立したISOEの専門家／作業グループの活動を通して職業被ばくに関する情報交換の国際システムを維持している。

最近、一次系の水化学とソースタームの管理に関する専門家グループは経験の共有が放射線防護の性能を高めるのに役立つかどうかを調査するため、さまざまな水化学分野に関するISOEの参加事業者の経験を検討した報告書を完成させた。水化学は放射線防護問題の文脈だけから考えるべきではないので、同グループは経験の共有に関する議論に焦点を合わせるため、最もよく用いられる水化学のアプローチ（例えば、亜鉛注入、pH制御、鉄注入、水素水化学など）のうちの2～3に集中することを提案された。報告書は職業被ばく管理への影響に特に重点を置きながら、原子炉の一次系水化学とソースターム管理の運転上の側面への対処に関する原子力業界の情報と実際の経験を含んでおり、水化学管理における良好事例の達成と作業員の線量や運転コストへの影響に関する分析で重要な役割を果たす要因と側面を特定している。

放射線防護の良好事例を特定し、過去の原子炉事故の放射線防護に関する教訓を体系化して情報発信するため、シビアアクシデントへの初期対応と回復活動における適切な放射線防護業務の最良の放射線防護管理手順に関する報告書を作成することを目的として、シビアアクシデントの事故管理と事故後の回復における職業放射線防護に関する専門家グループが設置されている。シビアアクシデントの事故管理における作業員の具体的な線量問題に関する一般的な認識と議論を含む中間報告書が2013年に発表された。報告書の作成に関連して、ISOEが組織し、米国の原子力エネルギー協会（NEI）が主催した“シビアアクシデントの事故管理における職業放射線防護に関する国際ワークショップ”が2014年6月17～18日に米国のワシントンD.C.で開かれた。17か国から66名の参加者が集ったこのワークショップの目的は、効果的な事故管理を構築するための戦略、訓練および制限事項の最良の職業放射線防護アプローチを特定すること、そしてISOE専門家グループの中間報告書の最終版に盛り込むべき各国の経験を特定することであった。ワークショップの目的と並行して、世界、事業者、規制当局の認識を把握するため、4つの全体セッションと5つの分科会セッション

ョン（中間報告書の章の構成を考慮）が開かれた。ワークショップでは、中間報告書の改善点の提案と視点を広げるための幾つかの追加ポイントが示された。中間報告書は 2014 年 11 月に提出され、ISOE の運営委員会の承認を求めることになる。